

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 28年 7月 28日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

氏名 三井不動産株式会社
代表取締役社長 菰田正信

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	三井不動産株式会社 代表取締役社長 菰田正信				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,799	kl	自動車の台数	台

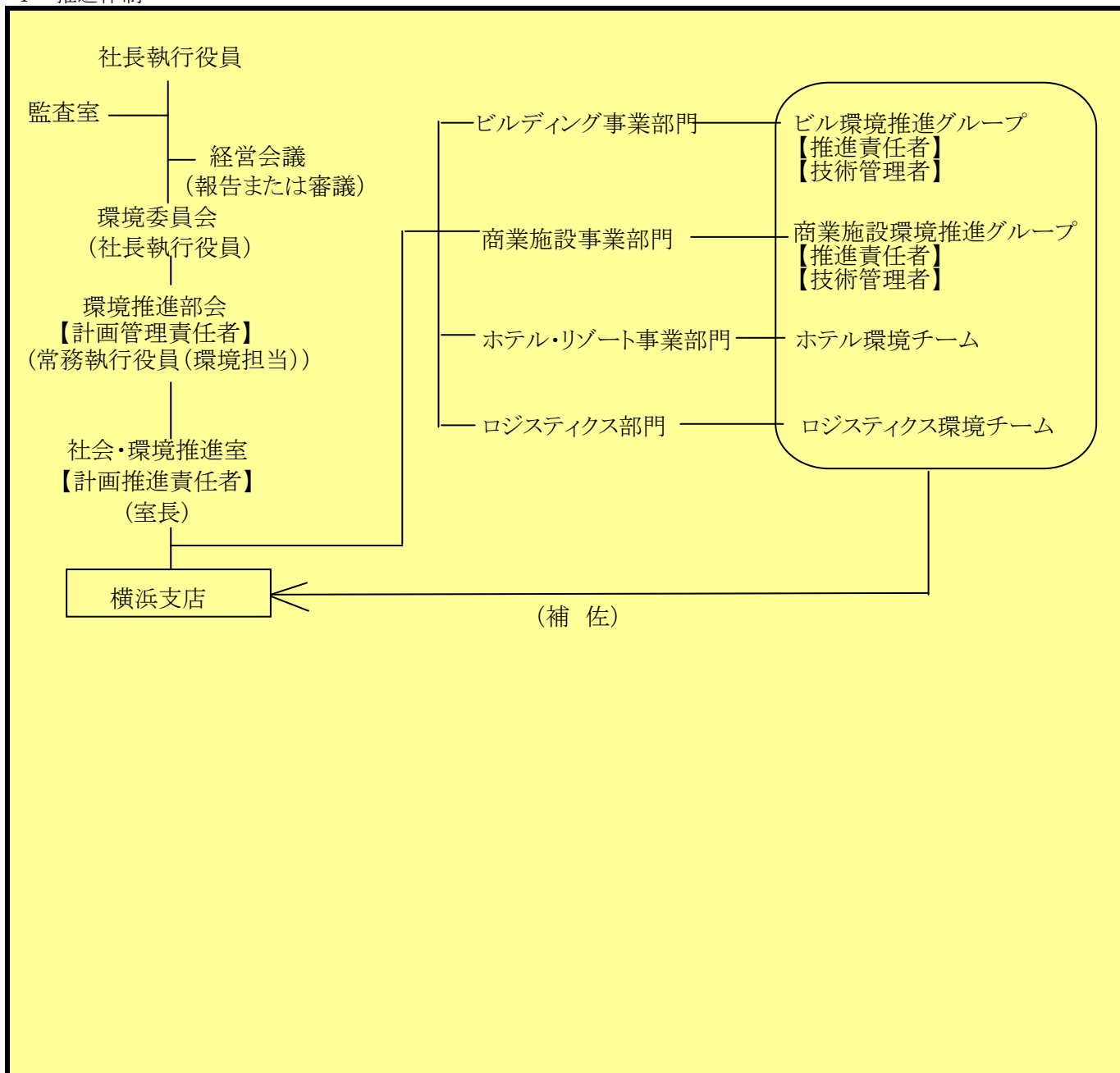
2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 25 年度	～	平成 27 年度	実施年度	平成 27 年度
------	----------	---	----------	------	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔三井不動産グループ環境方針〕</p> <p>1. 環境効率性の向上と環境負荷の低減、省エネルギー・省資源と廃棄物削減、汚染の防止に努め、地球温暖化対策と循環型社会の形成をめざします。</p> <p>2. 低炭素に加え、水環境・生物多様性の保全、分散・自立型エネルギーの導入などを幅広く、統合的に推進し、環境負荷の低減と安全・安心、快適性の向上の双方をめざします。</p> <p>3. 顧客、地域、行政などコミュニティと連携・協力して、「環境との共生」に積極的に取り組み、持続的発展が可能なまちづくりと、実効性の高い環境施策を展開します。</p> <p>4. スマートシティなど環境配慮型まちづくりを国内外で展開し、未来のまちづくりをリードする環境先進企業をめざします。</p> <p>5. 環境関連の法規制の遵守はもとより、必要に応じ独自の基準を定めて、「環境との共生」を推進します。</p> <p>6. 環境教育、啓発活動などにより、三井不動産グループ全従業員に環境方針の周知徹底と環境意識の向上を図ります。</p> <p>7. 環境への取り組み状況など、必要な情報の開示に努め、広報活動などを通じて広く社会とコミュニケーションを図ります。</p> <p>〔主要なエネルギー使用設備の更新等の結果〕</p> <p>主要設備として照明設備、空調機、給排気ファンなどが設置されているが、横浜三井ビルディングは平成24年竣工であり、三井アウトレットパーク横浜ベイサイドは平成18～25年に主要設備を更新済みであり、平成31年までは大きな設備更新の計画はありません。ただし、三井アウトレットパーク横浜ベイサイドでは費用対効果等を勘案しながら、照明器具のLED化を検討し、LCC計画による予定前でも更新を推進しております。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.mitsuifudosan.co.jp/
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	9,297	t-CO ₂			基準原単位	71.15	t-CO ₂ /	千㎡
	調整後	9,284	t-CO ₂			目標原単位	122.28	t-CO ₂ /	千㎡
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	15,978	t-CO ₂	削減率	▲ 71.9 %	削減率	▲ 71.9 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>横浜三井ビルディングが開業して間がなく、テナント入居が増加しつつある状況にあります。横浜三井ビルディングがフル稼働の状態を想定し目標排出量を設定しているため、削減率は負の値となっています。従って、基準原単位での目標設定を行います。前計画期間の目標原単位に対し、計画期間各年における平均目標削減率を1%、全体で3%と定め、排出抑制に取り組みます。 (前計画期間の目標原単位：126.06t-CO₂/千㎡、延床面積：130.666千㎡ 126.06×0.97=122.2782、122.2782×130.666=15977.60(t-CO₂))</p>								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成25年度)	排出量	9,743	t-CO ₂	削減率	▲ 4.8 %	排出原単位	75.04	t-CO ₂ /	千㎡
	調整後	8,980	t-CO ₂	削減率	3.3 %		削減率	▲ 5.5 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>今年度は、市内のいずれの事業所においても空室率改善や乗客数の増加があったため、各事業所ともCO₂削減対策を実施したにもかかわらず、昨年に比べ、排出量は増加となりました。</p>								
第二年度 (平成26年度)	排出量	9,546	t-CO ₂	削減率	▲ 2.7 %	排出原単位	73.06	t-CO ₂ /	千㎡
	調整後	9,546	t-CO ₂	削減率	▲ 2.8 %		削減率	▲ 2.7 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>平成26年度は、設備更新、照明のLED化などを行ったことから、昨年度比で2.0%の削減を達成しました。ただし基準年度比で2.7%の増加となりますが、横浜三井ビルディングの入居率の上昇が大きな要因となります。新たな省エネ対策を計画・実施するとともに、電気設備の運用改善など一層の運用強化を実施してまいります。</p>								
第三年度 (平成27年度)	排出量	8,590	t-CO ₂	削減率	7.6 %	排出原単位	75.89	t-CO ₂ /	千㎡
	調整後	8,590	t-CO ₂	削減率	7.5 %		削減率	▲ 6.7 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>平成27年度は、横浜クリエーションスクエアを5月29日に売却したことで、排出量が減少しました。また排出原単位の増加については、横浜三井ビルディングの入居率の上昇が大きな要因となります。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>横浜三井ビルディングが開業して間もない状況で目標排出量を設定したこと、横浜クリエーションスクエアを売却したことにより、削減率が大きく変動しています。入居率の上昇に伴う排出量の増加がありましたが、設備更新、運用対策などにより省エネを推進できたと考えています。今後も着実な温室効果ガスの削減を推進し、新計画期間の目標達成に向けて取り組んでまいります。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	2	8,030	2	8,460	2	8,387	2	8,415
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,267	1	1,283	1	1,159	0	0
500k l 未満	0	0	0	0	0	0	1	175
合計	3	9,297	3	9,743	3	9,546	3	8,590

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	/	—	平成 年度			実施済	/	—	平成 年度			実施済	3/3	—	平成 年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	/	—	平成 年度			実施済	/	—	平成 年度			実施済	3/3	—	平成 年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	/	—	平成 年度			実施中	/	—	平成 年度			実施中	2/3	—	平成28年度		台帳整備の進捗遅れ(完了予定1年延長)	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	/	—	平成 年度			実施中	/	—	平成 年度			実施中	2/3	—	平成30年度		管理台帳・リストの整備遅れ(完了予定3年延長)	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度			実施済	/	—	平成 年度			実施済	3/3	—	平成 年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度			実施済	/	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度			実施済	/	—	平成 年度			実施済	3/3	—	平成 年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度			実施済	/	—	平成 年度			実施済	3/3	—	平成 年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度			実施済	/	—	平成 年度			実施済	2/2	—	平成 年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度			実施中	/	—	平成 年度			実施中	2/3	—	平成28年度		需要率・負荷率の整備遅れ(完了予定1年延長)	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度			実施中	/	—	平成 年度			実施中	2/3	—	平成30年度		テナントと協議しながら実施中	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度			実施済	/	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度			実施中	/	—	平成 年度			実施中	2/3	—	平成33年度		実施予定であったYCSについては売却	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度			実施済	/	—	平成 年度			実施済	3/3	—	平成 年度			
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	平成 年度			非該当	(設備の種類)	/	平成 年度			非該当	□	/	平成 年度		該当設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		該当設備なし
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		該当設備なし
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		該当設備なし
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)	□	/	平成 年度		実施済	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		該当設備なし(地冷)
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		該当設備なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		該当設備なし
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		非該当	(設備の種類)	□	/	平成 年度		該当設備なし

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度											
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

				削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)			CO2排出量合計① (t-CO2)			CO2排出量合計② (t-CO2)			削減量合計 (t-CO2)		
				%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (平成)	実施前					実施後					削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)				
					種別	使用量	単位			種別	使用量	単位					
																	千円
																	千円
																	千円
																	千円
																	千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	コジェネ設備	平成25年度	ヤンマー製 CP35VC x2台	(YCS) 総合効率85%
2	太陽光発電設備	平成23年度	定格出力10kW	最大出力：単結晶型133.5W ×75セル
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		平成 年度			
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・エコキャップ運動の実施、「&EARTH 衣料支援プロジェクト」の実施 ・来場者の公共交通機関利用の促進を図るため、最寄駅より無料臨時バスの運行を実施 ・雨水利用、節水型便所、手洗い自動センサー ・社会実験中であるペイバイク（自転車）を設置 ・外構等へ植樹 ・CASBEE「S」クラスを取得。
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・今までに取り組んできた対策の継続 ・テナント従業員を含めたスタッフの省エネ教育 ・意識改善施策の強化 ・テナントとの連携による省エネ推進の強化 ・テナント毎の廃棄物量計測と削減の検討 ・横浜スマートシティプロジェクトへ参画中
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・衣料のリサイクルキャンペーン実施（年2回） ・夏冬のエコドアキャンペーン実施 ・横浜スマートシティプロジェクトの夏冬電力削減実証実験実施 ・七ター斉ライトダウンに参加 ・ライトダウンキャンペーン2013に参加 ・ペットボトルキャップ回収ボックス設置 ・クールビズを実施
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・衣料のリサイクルキャンペーン実施（年2回） ・夏冬のエコドアキャンペーン実施 ・横浜スマートシティプロジェクトの夏冬電力削減実証実験実施 ・七ター斉ライトダウンに参加 ・フロアガイド再利用プロジェクト ・ライトダウンキャンペーン2014に参加 ・ペットボトルキャップ回収ボックス設置 ・クールビズを実施
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・衣料のリサイクルキャンペーン実施（年2回） ・夏冬のエコドアキャンペーン実施 ・クールビズを実施 ・ライトダウンキャンペーン2015に参加 ・七ター斉ライトダウンに参加 ・公共交通機関利用促進（無料臨時バス運行）の実施

14 実施状況等に対する自己評価

各事象所において、重点対策およびその他の対策を計画的に実施することができました。計画時点で横浜三井ビルディングが開業して間がなかったこと、横浜クリエーションスクエアを売却したことから事業者全体での評価は難しいが、三井アウトレットパーク横浜ベイサイドでは、平成24年度（基準年度）比3.0%の目標削減率は未達となりましたが、平成26年度以降は、前年度比で1%以上のCO2削減実績となっており、着実な温室効果ガス削減が実施出来ております。新計画期間においても、対策の継続・見直し・強化により、目標達成に向けて取り組んでまいります。

地球温暖化対策実施状況報告書

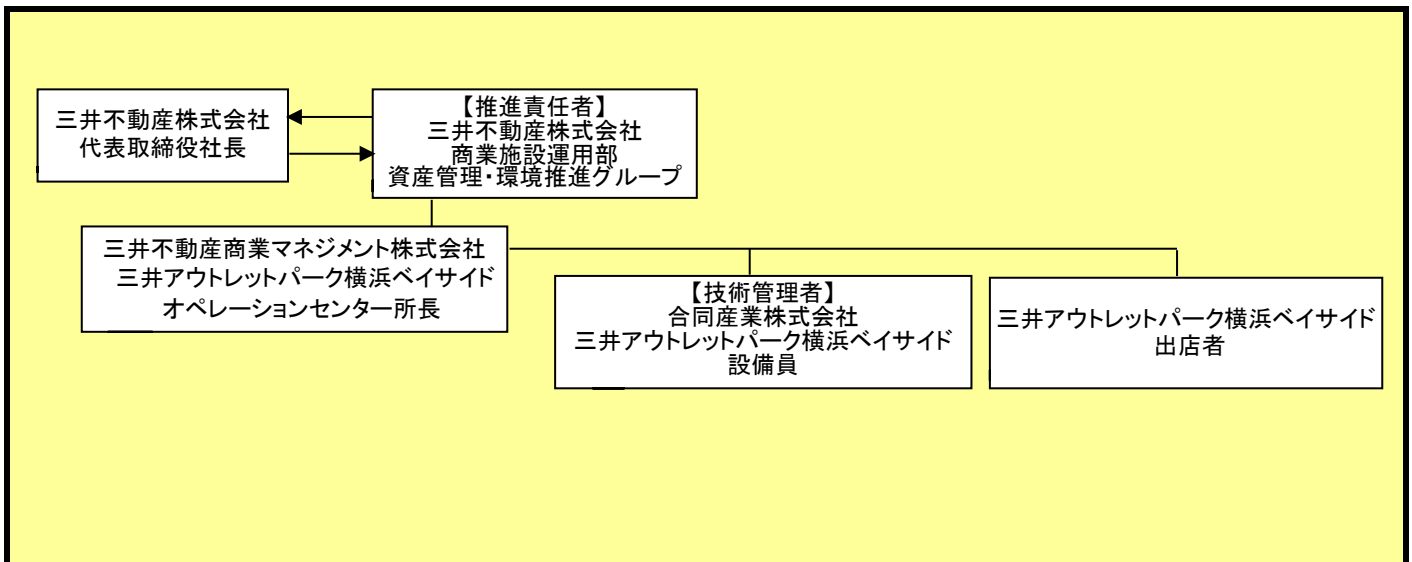
1 事業所等の概要

事業所等の名称	三井アウトレットパーク横浜ベイサイド（MOP横浜）				
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区白帆5-2				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	19,340	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,859 k l
	事業所等の区分	商業施設		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 三井不動産とグループ会社は総括票に記載した「三井不動産グループ環境方針」のもと環境活動を推進しています。施設運営に伴うCO₂・使用エネルギー・排熱などの環境負荷を軽減し、地球環境との「共生・共存」を図り、また環境対応製品やリサイクルシステムの開発も行っています。当事業所は省エネ法の第二種指定工場等にも指定されており、当事業所における排出抑制対策等の重要度は高いと位置づけています。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討結果] LCC計画に基づき、随時の見直しを含めて設備更新を推進しており、竣工(平成10年)当初の主要なエネルギー使用設備は、平成18～25年に更新済みであり、平成31年までは大きな設備更新の計画はありません。ただし、LED照明等は、費用対効果等を勘案しながら、随時、設備更新を検討し、LCC計画による予定前でも更新を推進しております。</p>

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	3,524	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	3,418	t-CO ₂	削減率	3.0	%	目標原単位	t-CO ₂ /
							削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	平成25年～平成27年度間の削減量は毎年1%、3年間で3%削減達成を目標とします。目標は運用改善、設備改善、管理標準の遵守、その他関連部署への協力依頼活動等を通じて達成を目指します。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (平成25年度)	排出量	3,585	t-CO ₂	削減率	▲1.7	%	排出原単位	t-CO ₂ /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	平成25年度は、前年度比で1.7%増加しました。要因としては、来客数の増加、外気温の変動（6月の高温及び3月の低温）による空調負荷の増加、及び排出係数の悪化が考えられます。なお、平成26年度は、メタルハライドランプの更新や共用部スポットライトのLED化も計画しており、目標達成に向けて更なる省エネ推進を予定しています。							
第二年度 (平成26年度)	排出量	3,517	t-CO ₂	削減率	0.2	%	排出原単位	t-CO ₂ /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	平成26年度は、共用部看板スポット照明のLED化を行ったことなどから、昨年度比で1.9%削減を達成しました。ただし基準年度比で0.2%削減となっており、第三年度の目標達成に向けて、新たな省エネ対策を計画・実施するとともに、ムダの排除や時間短縮など一層の運用強化を実施してまいります。							
第三年度 (平成27年度)	排出量	3,478	t-CO ₂	削減率	1.3	%	排出原単位	t-CO ₂ /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	平成27年度は、昨年度比で1.1%削減を達成しました。これは、空調設備の運用管理強化や一部テナント空調機の高効率機器への更新、テナント専有部のLED照明への更新推進などの省エネ対策によるものと考えています。ただし、基準年度比では1.3%削減にとどまり、目標削減率3.0%は未達となりました。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	平成24年度（基準年度）は、平成23年度に実施した緊急節電対策の一部を継続しており、商業施設として適切な室内環境の一部を犠牲にした設備運用を実施していたため、平成27年度実績として、平成24年度比3.0%の目標削減率は未達となりました。 ※参考（省エネ法届出原単位推移）：平成22年度（震災影響少）基準として、平成23年度（緊急節電）▲17.7%、平成24年度（一部、節電対策継続）▲13.3% なお、平成26年度以降は、前年度比で1%以上のCO ₂ 削減実績となっており、今後も着実な温室効果ガスの削減を推進し、新計画期間の目標達成に向けて取り組んでまいります。							

地球温暖化対策実施状況報告書

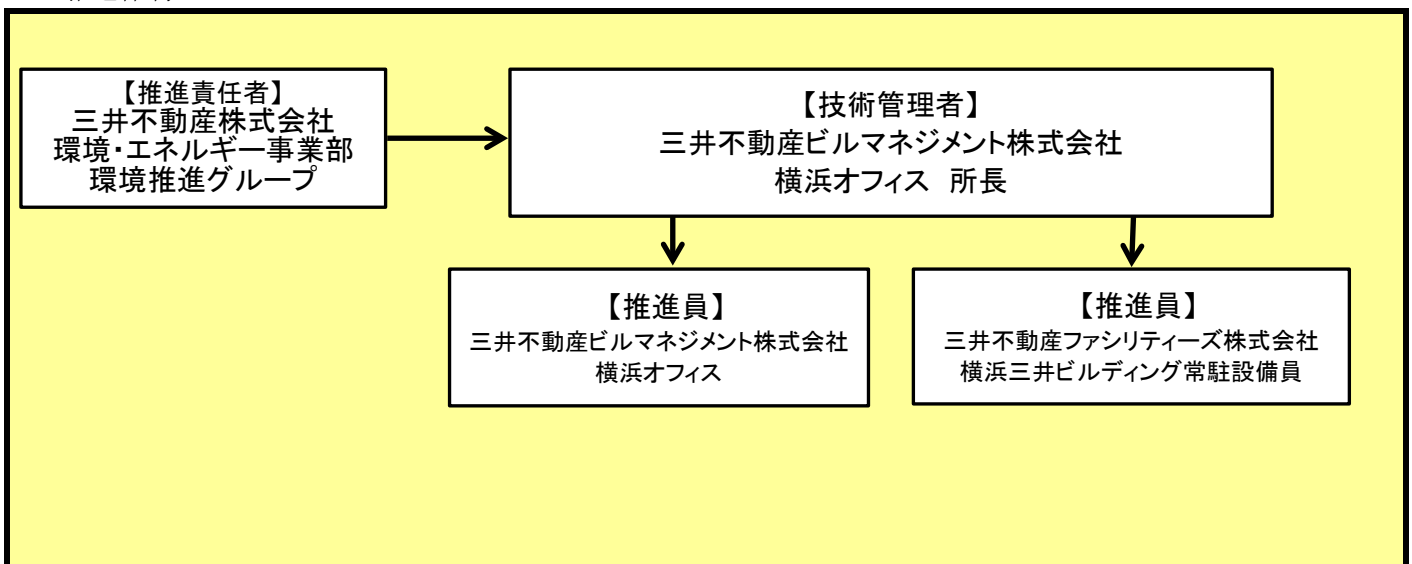
1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜三井ビルディング					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	90,355	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,835	k l
	事業所等の区分	事務所（テナントビル）		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	一部使用	

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 当事業所においては、次の①から③について重点的に取り組み、温室効果ガスの抑制に努めます。 ①エネルギー使用設備の把握 ②エネルギー使用量の管理 ③運営管理面でエネルギー削減の取り組み</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討結果】 テナントビルであり、空調機、空冷PAC、LED照明器具等を検討すべき主要なエネルギー使用設備と位置づけ、温室効果ガスの抑制に努める。但し、当事業所は平成24年2月竣工であり、更新時期は未定であるが平成33年までの更新計画はありません。</p>

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	4,506	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成24年度)	目標排出量	11,551	t-CO ₂	削減率	▲156.4	%	目標原単位		t-CO ₂ /
							削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	2012年2月末竣工後、テナントの入居が増加しつつある状況であり、昨年度実績は基準排出量決定の参考値にはならないと考えます。そのため、目標排出量の削減率は負の値となっています。 2013年度の数値等を参考にし、目標の設定を検討します。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成25年度)	排出量	4,875	t-CO ₂	削減率	▲8.2	%	排出原単位		t-CO ₂ /
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明	共用部に関しては、省エネ対策・運用を実施していますが、更なる省エネには、テナントの協力が不可欠であり、今後はテナントにもエネルギーの使用低減を呼びかけ、低減提案を出しながらテナントに協力を求めています。 2012年度末に竣工したばかりであり、今年度は、テナントの増加が続いたため、排出量は増加となりました。								
第二年度 (平成26年度)	排出量	4,870	t-CO ₂	削減率	▲8.1	%	排出原単位		t-CO ₂ /
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明	削減率は、基準年度より▲8.1%でしたが、基準年度よりビル入居率が上昇したもので、夏季クールビズや事務所機器の待機電力管理に努め省エネを図りました。 来季に向け、クールビズや事務所機器の待機電力管理を引き続き実施し、また共用部の電気設備の運用改善を行い、テナントへ電力量低減提案し協力を求めています。								
第三年度 (平成27/年度)	排出量	4,937	t-CO ₂	削減率	▲9.6	%	排出原単位		t-CO ₂ /
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明	削減率は、ビル入居率が上昇したことにより、基準年度比▲9.7%、前年度比▲1.5%となりました。脱温暖化に取り組む諸活動の一環として、にしくライトダウンキャンペーン2015、七ター斉ライトダウンに参加しました。また、ビルのクールビズの実施、共用部の省エネ対策・運用対策、テナントへの省エネ啓発活動を継続して実施しています。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	基準年度がビル運用開始（平成24年(2012年)2月末竣工）直後であったため、フル稼働を想定した排出量を目標排出量（11,551 t-CO ₂ ）として設定しました。 各年度の排出量の増加は、ビル入居率が上昇した結果です。 本計画期間の結果を分析し、次期計画期間の適正な目標排出量を設定し、継続して温室効果ガスの削減を推進いたします。								

地球温暖化対策実施状況報告書

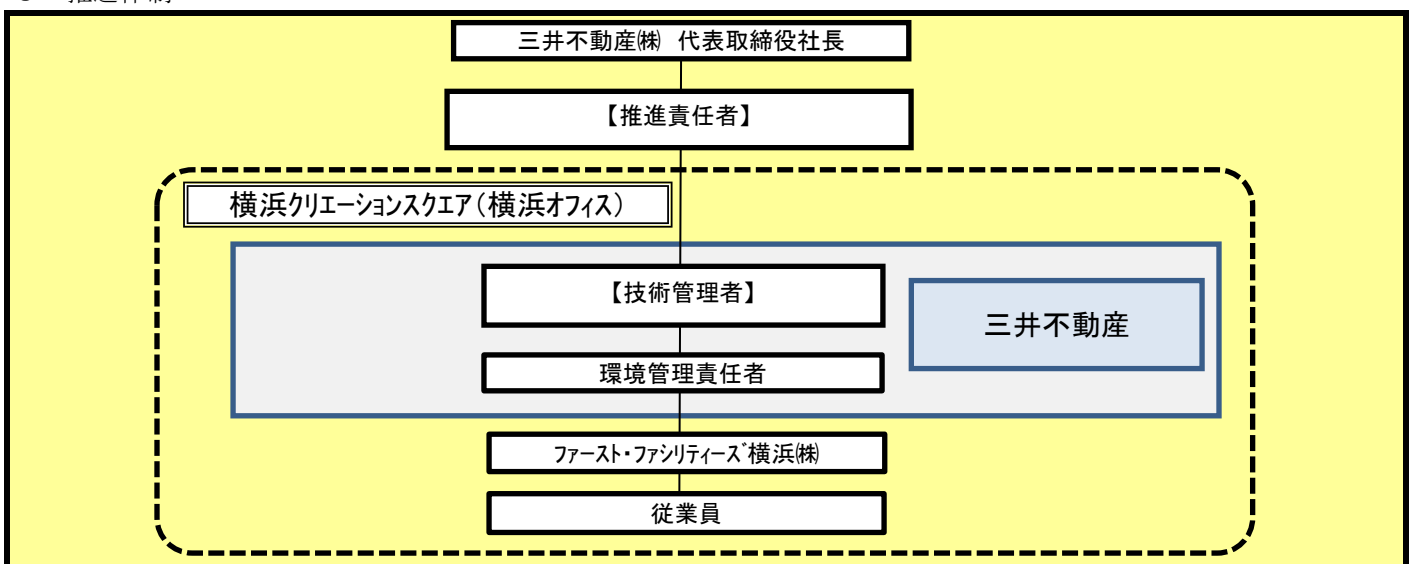
1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜クリエーションスクエア（YCS）					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市神奈川区栄町5-1					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	20,971	㎡	原油換算エネルギー使用量	105	kl
	事業所等の区分	事務所（テナントビル）		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	一部使用	
	建築物の一部を区分所有し、共用部と併せて計画対象としています。 算定対象床面積：20.135㎡ 平成27年5月29日売却					

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 当事業所においては、次の①から④について重点的に取り組み、温室効果ガスの排出抑制に努めます。 ①エネルギー使用設備の把握 ②エネルギー使用量の管理 ③設備更新時にはエネルギー効率を考慮した更新 ④運営権利面でのエネルギー削減の取り組み</p> <p>[更新対象となる主要なエネルギー使用設備] コージェネレーション設備の高効率機器への更新を計画し、2013年に実施した。その他、空調機器、照明器具について高効率型への更新を2018年を目標に、予算・耐久年数を勘案し順次計画・実行予定です。 当事業所における排出抑制対策等は、省エネ法に規定する指定工場等に次いで重要であると位置付けています。</p>
--

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	1,267	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成24年度)	目標排出量	1,229	t-CO ₂	削減率	3.0 %	目標原単位		t-CO ₂ /	
							削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成25年度)	排出量	1,283	t-CO ₂	削減率	▲ 1.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明	平成25年度、コジェネの更新255kW型から35kW x 2台の高効率タイプへ、運用を365日（8:00～23:00）とし安定した電気、熱源供給を実現しました。排出量が、前年より上回った理由として、空室率の低下による電気使用量の増加が考えられます。今年度はさらなるテナント入居が予定されているため使用量は増加する見込みです。								
第二年度 (平成26年度)	排出量	1,159	t-CO ₂	削減率	8.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明	平成26年度は、機器の経年劣化による負荷をなくすため、空調機のインバーター更新、給排気ファンの更新をおこない、安定した運用を確保した。エネルギー使用量の把握をこまめな空調を行い少量ながら排出量の削減ができた、平成27年度は、空きテナント減少による電気使用量の増加が考えられるが、照明、空調の運用、省エネ工事提案、実施にて現状を維持する。								
第三年度 (平成27年度)	排出量	175	t-CO ₂	削減率	86.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
							削減率		%
目標等の達成状況及び説明	平成27年5月29日売却済みのため排出量は売却までの期間で175t-CO ₂ という結果となった。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	第一年度は空室率の低下により排出量は増加したが、第二年度は空調機のインバーター更新、給排気ファンの更新、運用改善等により排出量を削減することができた。当該事業所は平成27年5月29日に売却したため第三年度の達成状況は確認できないが、省エネを推進できたと考えます。								